

熊谷市建設工事執行規則の一部を改正する  
規則をここに公布する。

令和 7 年 8 月 29 日

熊谷市長 〆、林哲也

規則第 6 1 号

(別紙)

## 熊谷市建設工事執行規則の一部を改正する規則

熊谷市建設工事執行規則（平成１７年規則第１６６号）の一部を次のように改正する。

第７条に次の１項を加える。

- 3 前項本文の規定にかかわらず、同項の契約書に記載すべき契約内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）を作成し、法令で定める措置を講じたときは、同項の規定により契約書を徴したものとみなす。

第８条第２項を次のように改める。

- 2 前条第２項本文及び第３項の規定は、変更契約書について準用する。

別表（その１）様式第１８号から別表（その１）様式第２１号までを次のように改める。

(その1)様式第18号(第7条関係)

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 代 金 額 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

4 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 契 約 保 証 金

6 前 払 金 額

7 部分払の請求回数 回以内

8 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者 は、各々  
対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設  
工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義  
に従って誠実にこれを履行するものとする。

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代  
わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(その1)様式第19号(第7条関係)

工事請負契約書(共同企業体)

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請 負 代 金 額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 4 工 期 年 月 日から  
年 月 日まで
- 5 契 約 保 証 金
- 6 前 払 金 額
- 7 部分払の請求回数 回以内
- 8 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者 ほか 社は、各々対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者 ほか 社は、別紙特定建設工事共同企業体協定書により上記工事を共同連帯して請負う。

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

(その1)様式第20号(第7条関係)

工 事 請 負 仮 契 約 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請 負 代 金 額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 4 工 期 本契約日から  
年 月 日まで
- 5 契 約 保 証 金
- 6 前 払 金 額
- 7 部分払の請求回数 回以内
- 8 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者 は、各々  
対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設  
工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義  
に従って誠実にこれを履行するものとする。

この仮契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例  
第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本  
契約となるものとする。

なお、この仮契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代  
わる電磁的处理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮契約日 年 月 日

発注者	住 所	熊谷市宮町二丁目47番地1
		熊谷市
	氏 名	熊谷市長 氏 名
受注者	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	氏 名

(その1)様式第21号(第7条関係)

工事請負仮契約書(共同企業体)

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 代 金 額 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

[( )の部分は、課税事業者が含まれている共同企業体の場合に使用する。]

4 工 期 本契約日から  
年 月 日まで

5 契 約 保 証 金

6 前 払 金 額

7 部分払の請求回数 回以内

8 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者 ほか 社は、各々対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者 ほか 社は、別紙特定建設工事共同企業体協定書により上記工事を共同連帯して請負う。

この仮契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本契約となるものとする。

なお、この仮契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮契約日 年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

別表（その１）様式第２８号から別表（その１）様式第３１号まで  
を次のように改める。

(その1)様式第28号(第8条関係)

工 事 請 負 契 約 変 更 契 約 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで

変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

変更後 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 その他特定条件

(A) 書面による契約の場合

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更し、本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名



(その1)様式第29号(第8条関係)

工事請負契約変更契約書(共同企業体)

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで

変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

変更後 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

〔( )の部分は、課税事業者が含まれている共同企業体の場合に使用する。〕

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 その他特定条件

(A) 書面による契約の場合

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更し、本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

(その1)様式第30号(第8条関係)

工事請負契約仮変更契約書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで  
変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)  
変更後 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

〔( )の部分は、受注者が課税事業の場合に使用する。〕

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 その他特定条件

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更する。

この仮変更契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本変更契約となるものとする。

なお、この仮変更契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本変更契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本変更契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代わる電磁的处理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮変更契約日

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(その1)様式第31号(第8条関係)

工事請負契約仮変更契約書(共同企業体)

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで  
変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)  
変更後 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)  
イ 増・減 金 円

〔( )の部分は、課税事業者が含まれる共同企業体の場合に使用する。〕

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 その他特定条件

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更する。

この仮変更契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本変更契約となるものとする。

なお、この仮変更契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本変更契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本変更契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮変更契約日 年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

別表（その１）様式第４８号から別表（その１）様式第５１号まで  
を次のように改める。

(その1)様式第48号(第7条関係)

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 代 金 額 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

[( )の部分は、受注者が課税事業者の場合に使用する。]

4 工 期 年 月 日から  
年 月 日まで

5 契 約 保 証 金

6 前 払 金 額

7 部分払の請求回数 回以内

8 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

9 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者は、各々  
対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(その1)様式第49号(第7条関係)

工事請負契約書(共同企業体)

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請 負 代 金 額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)  
[( )の部分は、課税事業者が含まれている共同企業体の場合に使用する。]
- 4 工 期 年 月 日から  
年 月 日まで

- 5 契 約 保 証 金
- 6 前 払 金 額
- 7 部分払の請求回数 回以内
- 8 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

9 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者 ほか 社は、各々対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者 ほか 社は、別紙特定建設工事共同企業体協定書により上記工事を共同連帯して請負う。

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名  
共同企業体

受注者 住 所  
代表者 商号又は名称  
代 表 者 氏 名

構成員 住 所  
商号又は名称  
代 表 者 氏 名

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 氏 名

(その1)様式第50号(第7条関係)

工 事 請 負 仮 契 約 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 代 金 額 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

[( )の部分は、受注者が課税事業者の場合に使用する。]

4 工 期 本契約日から  
年 月 日まで

5 契 約 保 証 金

6 前 払 金 額

7 部分払の請求回数 回以内

8 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

9 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者

は、各々対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この仮契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本契約となるものとする。

なお、この仮契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮契約日 年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(その1)様式第51号(第7条関係)

工事請負仮契約書(共同企業体)

1 工 事 名  
2 工 事 場 所  
3 請 負 代 金 額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)  
[( )の部分は、課税業者が含まれている共同企業体の場合に使用する。]

4 工 期 本契約日から  
年 月 日まで

5 契 約 保 証 金  
6 前 払 金 額  
7 部分払の請求回数 回以内  
8 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

9 その他特定条件

上記の工事について、発注者熊谷市と受注者 ほか 社は、各々対等の立場における合意に基づいて、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事請負契約約款及び設計図書により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者 ほか 社は、別紙特定建設工事共同企業体協定書により上記工事を共同連帯して請負う。

この仮契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本契約となるものとする。

なお、この仮契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮契約日 年 月 日

発注者	住 所	熊谷市宮町二丁目47番地1
		熊谷市
	氏 名	熊谷市長 氏 名
受注者		共同企業体
代表者	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	氏 名
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	氏 名
	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	氏 名



別表（その１）様式第５９号から別表（その１）様式第６２号まで  
を次のように改める。

(その1)様式第59号(第8条関係)

工 事 請 負 契 約 変 更 契 約 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変 更 前 年 月 日 から 年 月 日まで

変 更 後 年 月 日 から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変 更 前 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

変 更 後 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

〔( )の部分は、受注者が課税事業者の場合に使用する。〕

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

7 その他特定条件

(A) 書面による契約の場合

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更し、本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(その1)様式第60号(第8条関係)

工事請負契約変更契約書(共同企業体)

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで

変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

変更後 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

[( )の部分は、課税事業者が含まれている共同企業体の場合に使用する。]

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

7 その他特定条件

(A) 書面による契約の場合

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更し、本契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

(その1)様式第61号(第8条関係)

工事請負契約仮変更契約書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで

変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

変更後 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

〔( )の部分は、受注者が課税事業者の場合に使用する。〕

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

7 その他特定条件

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更する。

この仮変更契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(平成17年条例第55号)第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本変更契約となるものとする。

なお、この仮変更契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本変更契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本変更契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮変更契約日 年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(その1)様式第62号(第8条関係)

工事請負契約仮変更契約書(共同企業体)

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 変 更 事 項

(1) 工事内容

(2) 工 期 変更前 年 月 日から 年 月 日まで

変更後 年 月 日から 年 月 日まで

(3) 請負代金額

ア 変更前 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

変更後 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

イ 増・減 金 円

〔( )の部分は、課税事業者が含まれる共同企業体の場合に使用する。〕

4 契 約 保 証 金

5 部分払の請求回数 増・減 回以内

6 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項の規定に基づく解体工事に要する費用等の記載については、別添のとおりとする。

7 その他特定条件

年 月 日付け締結の請負契約を上記のとおり変更する。

この仮変更契約は、熊谷市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づいて、熊谷市議会の議決を得たときは、何らの手続を要することなく本変更契約となるものとする。

なお、この仮変更契約が議会で否決されたときは無効とし、発注者は、一切の責任を負わない。

(本変更契約日 年 月 日)

(A) 書面による契約の場合

本変更契約の証として、本書 通を作り当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(B) 電子契約の場合

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の上、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

仮変更契約日

年 月 日

発注者 住 所 熊谷市宮町二丁目47番地1  
熊谷市

氏 名 熊谷市長 氏 名

受注者 共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

氏 名

附 則

この規則は、令和 7 年 9 月 1 日から施行する。